

おわりに

日本を再生可能エネルギー中心の社会にすることは十分に可能です。将来のエネルギー需要を賄うために必要な再生可能エネルギー資源は日本に十分に存在します。

その普及において市民参加を重視した政策をとることで、多数の国民の支持と参加を得て普及が加速されます。

また、市民主導の再生可能エネルギー普及を推進すれば、社会にさまざまな好影響がもたらされ、持続可能な社会への発展にもつながるのです。

震災地の復興においても、再生可能エネルギー利用の推進を取り入れることが有効です。

放射能汚染で食糧生産できない地域でも、再生可能エネルギーの生産は可能な場合があります。

菜の花などのエネルギー作物の栽培、バイオガスプラントや太陽光発電所、風力発電所などの設置などです。新たなコミュニティづくりにおいても、政府が協力して再生可能エネルギー100%地域のモデルづくりのような希望を持ったものにしたいものです。

今こそ、力を合わせて、原発に依存しない再生可能エネルギー重視のエネルギー政策への転換と健全で持続可能な社会を実現しましょう。

それは、国際社会に対する責務と同時に未来世代に対する責務も果たす誇り高き取り組みです。

2011年5月 和田 武